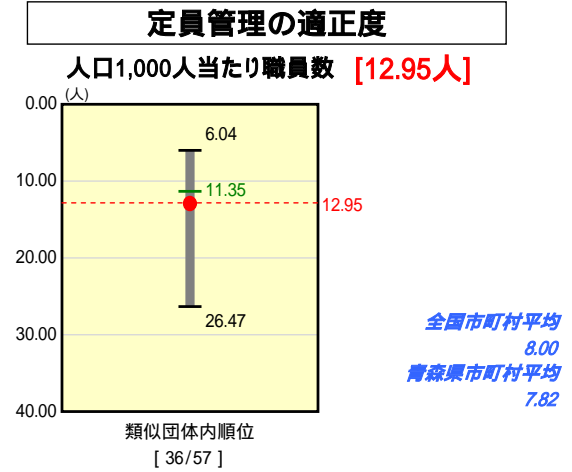
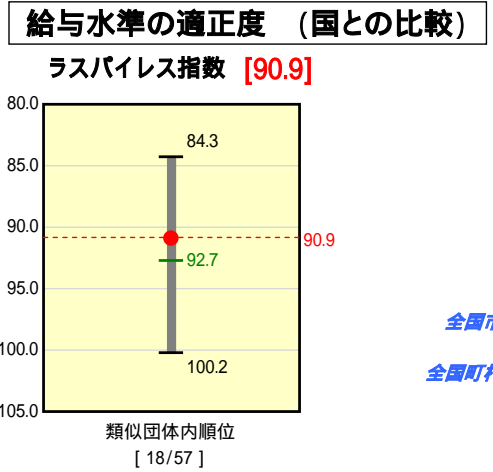
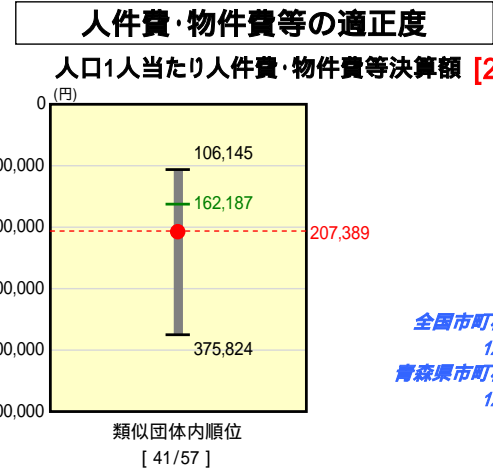
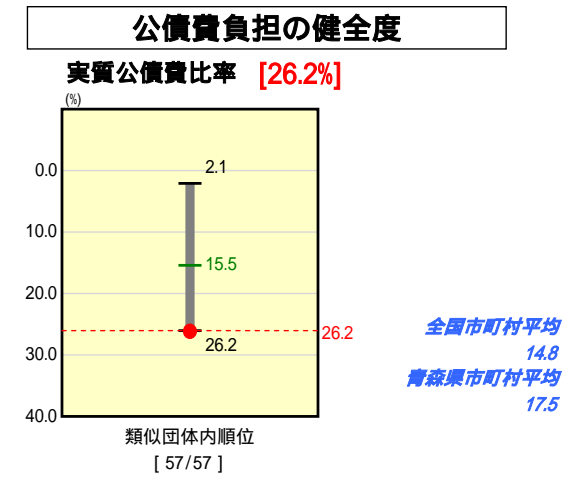
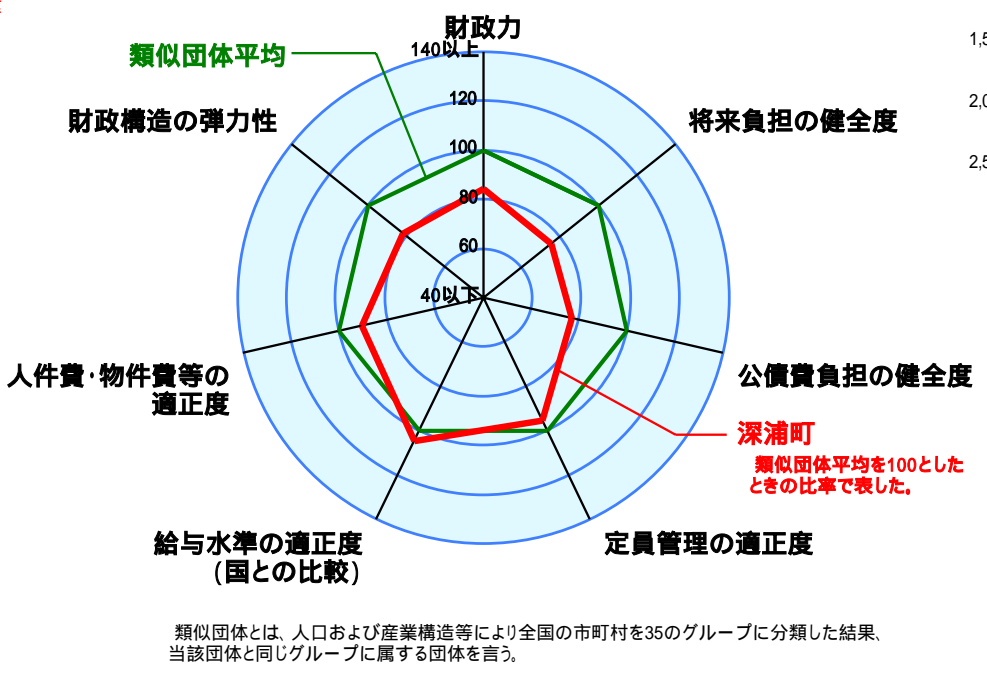
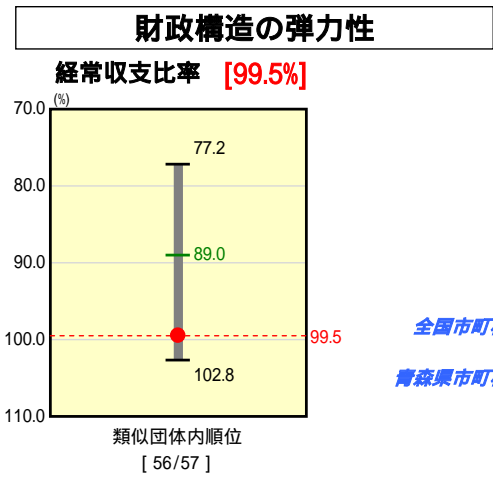
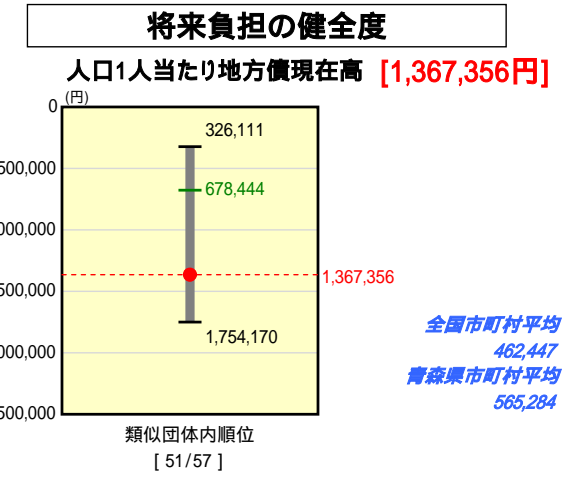
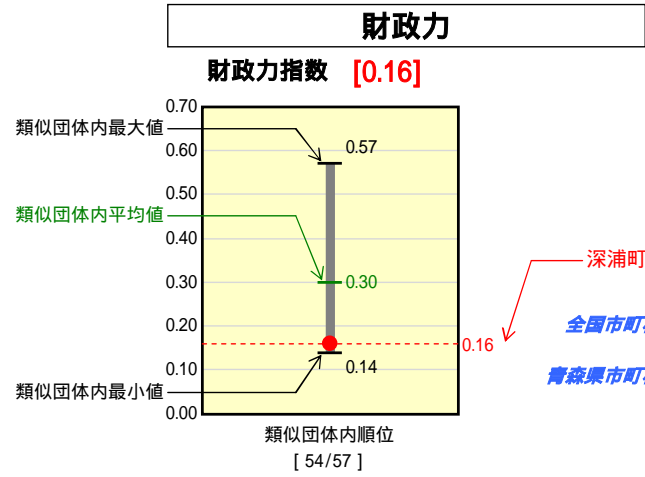


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

青森県 深浦町

人口	11,197 人(H18.3.31現在)
面積	488.84 km ²
歳入総額	7,588,795 千円
歳出総額	7,684,632 千円
実質収支	-242,890 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(2007.2.1現在34.75%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。平成17年度に策定した「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に沿った行政運営に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成17年度決算における深浦町の経常収支比率は99.5%と57類似団体のうち56番目に高い(悪い)水準にある。内訳として、公債費(40.6%)と人件費(27.6%)の占める割合が高く、これらの比率上昇に対処するため、公債費については平成4年度から7年間で6億6,680万円の繰上償還を実施し、将来の公債費負担軽減に取り組んできた。また、人件費についても削減目標を定め、総人件費を抑制することとしている。さらに、事務経費や各種団体への補助金、公営企業会計への繰出金についても徹底的な見直しを行い経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
平成17年度の実質公債費比率は26.2%と一般単独事業債の一部発行が制限される水準(25%)を超えている。主な要因としては、白神エナジーパーク整備事業(H9-H13、事業費3,132百万円)、サンタンド岩崎建設事業(H7-H10、事業費921百万円)、円覚寺周辺整備事業(H14-H16、事業費1,012百万円)等の大型事業実施に伴う地方債の償還がピークを迎え、高止まっていること、簡易水道事業及び下水道事業の企業債償還、ゴミ処理施設建設の起債償還への負担金が影響している。当町における財政硬直化の最大要因は膨大な公債費負担との認識に立ち、地方債の発行を抑制し実質公債費比率の改善に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
約78kmに及び海岸線に11の漁港を有しており、一次産業の振興を図るため計画的な整備を推進してきたことも地方債残高が増加したひとつの要因と考えられる。地方債残高については、平成15年度末の16,233百万円をピークに減少していくものの、今後、地方債を財源として実施する事業については将来の公債費負担を十分検討しながら進めていく必要がある。

【ラスパイレース指数】
退職時特別昇給の廃止と特殊勤務手当の見直しについては平成18年度中に完了する見込みである。今後は、財政状況や集中改革プランの進捗状況を見極めながら、給与の特例減額措置の実施等に着手し、人件費の縮減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
町村合併に伴い、旧2町村の職員192名が新町に引き継がれたことにより職員数は類似団体平均を上回っている。このため、合併後3年間の退職者不補充と4年目以降の採用者数の抑制により、集中改革プランの計画期間中(H17～H21の5カ年)に20名(10.9%)の純減を目標として定員の適正化を図ることとしており、平成17年度末の段階で10名(5.5%)の削減を達成している。平成22年度以降も引き続き事務事業の整理、組織の合理化、民間委託の推進等を積極的に推進し、類似団体の平均水準まで職員の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
当該決算額が高くなっている最大の要因は、町村合併に伴い職員数が類似団体と比較して多いことによる。行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定員適正化のための取り組みを進め、当該経費抑制に努める。